



フランス第二帝政期における植民地と海軍

杉本, 宗子

(Degree)

博士 (文学)

(Date of Degree)

2014-03-25

(Date of Publication)

2015-03-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第6009号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006009>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



論文内容の要旨

要旨

本論文は、第二帝政期という植民地拡大が戦略的に始まった原点といえる時期に焦点を当てて、経済的側面（貿易による利益の享受）、海洋戦略的側面（航路の開発および海軍基地の構築）、および外交政策的側面（拠点確保に関する他国との軋轢の中で、妥協点を見つけるための駆け引き）の観点から、フランス植民地戦略とはいかなるものであったのか、対イギリス政策を考慮しながら分析する。

ナポレオン戦争による敗戦でほとんど崩壊していたフランス海軍は、1818年12月から1821年12月にかけて海軍大臣の任に就いたボルタルによって、財政面での再建計画が算出されるに伴い、力を回復させていった。そして、戦力の観点から考えれば、フランス海軍は、スペイン革命や東方問題の軍事行動にヨーロッパ列強国と共に参加することを通して、徐々に戦力を回復させていったといえる。しかし、常に列強国に対して、特にイギリスに配慮して、行動することが求められていたため、その海軍力をもって、自らの思い通りに、植民地拡大に取り組むことが憚られる状況であった。

しかし、1830年7月5日のアルジェ侵攻によって、こうしたフランスの外交政策が一変した。パテステイは、このアルジェ侵攻の目的を、ナポレオンの栄光への郷愁を満たすためのはけ口であると共に、シャルル10世統治下、自由派が多数を占める政府に迫られ、国家再建の必要性を外国と民衆にアピールするための工作であると説明している。しかし、フランス海軍は、ギリシャ独立のためにイギリス・ロシアとナヴァリノ沖で戦い、エジプト遠征を援護し、ギリシャの海賊行為を取り締まることを通じて、地中海における海洋拠点の重要性を認識したからこそ、地中海を挟んでフランスと対峙しているアルジェを獲得する必要があったと、海洋戦略の側面から解釈するのが妥当であろう。

地中海におけるフランス支配の拡大は、ジブラルタルを支配することにより地中海で絶大な力を保持するイギリスにとって、大きな障害となった。このことがフランスとイギリスとの関係に影響を与えたことは間違いない。そこで、七月王政期において、フランスは、イギリスとの同盟を重視し、西アフリカのダホメなど、新しい植民地拠点の進出を許可しないことで、海外の利益を犠牲にすることもためらわなかった。そのことは、商人の不満を生む結果となっていくことを示した。

第二帝政の植民地を検討する上で、考慮しなければならない点が3点ある。第一に、経済的観点である。従来の植民地研究は経済面に基礎をおいている。しかし、本論で取り上げた西アフリカのフランス植民地に関する諸問題に対しては、経済的観点からのみでは明らかにすることが出来ない動き（商業的利益の少ない極東への進出など）が散見される。そこで、第二に、海軍が行っている海洋戦略の概念を加える必要があるといえよう。第三に、外交政策、特に対イギリス政策を加えることにより、初めて総合的にフランス植民地政策を分析することが出来るようになる。

近年、海に関する研究、海軍史の分野が広がりをみせ始めている。本論は、植民地の研究に、経済・海洋戦略・外交的側面からの考察を加えるだけでなく、国・海軍・商人という多様な立場からの考察を加えて検討することで、海軍史に新たな軌跡を残すことを試みる。

論文題目 (外国語の場合は、その和訳を併記すること。)

フランス第二帝政期における植民地と海軍

氏名：杉本宗子

神戸大学大学院人文学研究科博士課程後期課程社会動態専攻

指導教員氏名	(主)	大津留厚	教授
	(副)	小山啓子	准教授
	(副)	松田浩則	教授

(注) 4, 000字程度（日本語による）。必ずページを付けること。

第1章では、西アフリカのフランス植民地セネガルに焦点を当て、イギリス植民地ガンビアのフランスへの譲渡交渉を経済的側面から分析することの限界を示し、海洋戦略的側面からの分析が必要であることを示した。即ち、このガンビア譲渡交渉は、フランス・イギリス両国にとって、西アフリカの海洋と貿易の主導権に関する雌雄を決する重要な問題だったと結論づけた。

第2章では、海洋戦略的側面に焦点を当て、植民地拡大の経緯を分析した。地中海におけるアルジェリアの植民地化は、植民地の確保に関して、フランスが初めて海洋戦略的な重要性に気づいたことを示している。フランスが、アルジェリアを植民地することによって、地中海内の航路と、外洋である大西洋への航路を手に入れたことにより、実際、地中海に面している貿易港マルセイユは、恩恵を受け、貿易利益を増やしていくことになった。

外洋である大西洋には、ヨーロッパ、アフリカ、南アメリカ、北アメリカの諸大陸が面している。そこでフランスが、海洋戦略上、アフリカから南アメリカ、そして北アメリカへの足掛かりとしたのがギアナである。それゆえ、フランスは多大な犠牲を払ってでもギアナを死守しなければならなかった。

クリミア戦争を契機として進出していった太平洋の極東については、フランスの進出の動機に言及した。第一は、イギリスへの外交的配慮である。フランスはクリミア戦争を通して深めたイギリスとの同盟関係を、極東においても継続させたのである。海軍力を誇るイギリスに、フランスが逆らえなかったというのが実状であろう。しかしながらこの事実は、異なる角度から見れば、イギリスの力不足と言及することもできるだろう。つまり、イギリスは、クリミア戦争の終結と、極東での海洋覇権を単独で独占するだけの海軍力・陸軍力が不足しており、フランスの力に頼らざるを得なかったのではないかと考えられる。第二は、イギリスに対する抑止力である。フランスの極東進出は、イギリスの海洋覇権の独占を阻止しようとしていたと考えられる。

更には、極東における海洋覇権において、フランスとイギリスの戦略的相違がみられることにも言及した。イギリスは、貿易航路を確保し、貿易拠点を築きたい、すなわち商業的利益目的でのみ、極東での海洋覇権を広げていった。そのため、極東において、各国商人との交流は深めても、各国政府に対する支援には消極的であった。一方フランスは、中国や日本において、海軍工廠の建設や軍の近代化に協力することで、極東の各国政府に寄り添う姿勢を示し、商業的利益のみならず、大フランス圏の構築を目的としていたと考えられる。第二帝政期において、植民地戦略の根幹が、フランスとイギリスで既に大いに異なっていたことが、現在に至るまでの植民地支援姿勢の相違につながることは、大変興味深い事実として受け止めることが出来るといえよう。

第3章では、皇帝の植民地戦略に対するビジョンを変えさせ、地中海、大西洋、太平洋にまで海洋覇権を確立していった最も大きな契機となったクリミア戦争を概観し、クリミア戦争の経験から、その後の海軍改革はどのような影響を受けたのかを検討した。その結果、海軍装備の近代化と、海軍募集システムの再構築、および輸送能力の強化が、海軍改革には欠かせないことに気づくこととなった。

フランスは、クリミア戦争でイギリスと同盟の下に戦ったがゆえに、イギリスの海軍力をより正確に把握することが出来た。その上で、科学技術力に支えられた戦艦の進歩こそが、イギリスの海軍力に追いつくことができる唯一の方法であると認識した。そこでナポレオン3世は、戦争後、海軍装備の近代化を急いだのである。しかし、当時圧倒的な海軍力を持つイギリスを敵に回すことは避けなければならず、外交的配慮のもと、近代化のスピードは時として全力といえるものではなかった。イギリスを刺激しない範囲内で、フランス海軍は、イギリスへの抑止力を持ちうるだけの近代化を急がねばならないという、非常に難しい局面を迎えていたといえる。また、乗組員を募集するフランス独自の海員登録システムにも言及し、クリミア戦争後の海員登録制度がどのように改革されたか示した。

第4章では、植民地拡大に大きく貢献した海軍の中でも、特に植民地防衛の任を負った海軍部隊について検討した。ナポレオン3世が最も重要視していた海軍機構の改革を通して海軍部隊の発展過程を明らかにした。第二帝政期の4人の政策決定者（大臣）は、彼らの経験と能力によって、海軍を取り巻く外的・内的要因に柔軟に対処していくことができた。既存文献は、この柔軟性を、行政組織改革の一貫性のなさであると批判した。しかし、海軍・植民地省の中に砲兵局を設置するという事例が示すように、硬直的システムの下では不可能と思われがちな、新しい部局を省内に創設するという困難を容易に成し遂げている。つまり、本章では、この柔軟性こそが、技術革新と植民地防衛に直接携わる海軍部隊の機動力を高めたのではないかと評価した。

第5章では、フランス植民地拡大に商人がどのように関わっていたのか、マルセイユ商人レジ兄弟を例に分析した。具体的には、彼ら主導で実施した貿易拠点の確保と、政府主導で彼らを誘致して行われた貿易拠点の確保では、商業的利益に大きな相違があることを示した。さらに、たとえ商人主導の貿易拠点の方が、商業利益を高く享受できるとしても、その拠点を全面的に支援することが出来ないフランス政府のジレンマと、そのはざまに立って翻弄される海軍の一貫性のなさを指摘することで、経済的、外交的側面の双方から、それぞれの立場を考慮した包括的な植民地戦略を浮き彫りにした。

第二帝政期において、フランスの植民地が拡大したのは、イギリスに対する外交上の配慮という制約下で、経済的利益を追求し、航路の開発や海軍基地の構築という海洋戦略を展開させたからと結論付けられるだろう。

第二帝政の植民地政策を評価する時、本論文では、フランスとイギリスでは、植民地に対する考え方が対極にあることを示唆した。つまり、イギリスが、経済的利益のみを追求し、自国と植民地を峻別するのに対して、フランスは、西アフリカのウィダーでのフランスコミュニティや、極東での海軍工廠建設など、時には同化することで、植民地を内包する“包括的フランス＝大フランス圏”の繁栄を考えていたと評価できる。

植民地に対するこの差異が、第二帝政後の植民地戦略にも引き継がれ、現在に至るまでその足跡を残しているように思われる。まさに植民地獲得に向けて動き出した第二帝政期に、その差異を生み出す萌芽を見つけれられたという意味でも、本論文の追加的貢献があるといえよう。

論文審査の結果の要旨

氏 名	杉本 宗子
論 文 題 目	フランス第二帝政期における植民地と海軍
要 旨	
本論文は、フランス第二帝政期という植民地拡大が始まった原点といえる時期に焦点を当て、主に植民地経営を担ったフランス海軍の海洋戦略の視点から考察したものである。 ナポレオン戦争による敗戦で壊滅的な打撃を受けたフランス海軍は、1818年12月から1821年12月にかけて海軍大臣の任にあったボルタルによって、再建への道を歩み始めた。一つの転機になったのが、1830年のアルジェリア侵攻だった。地中海を挟んでフランスの対岸にあたるアルジェリアを獲得したことは、地中海におけるフランス海軍の展開の可能性を大きく広げるとともに、「外洋」ともいえる大西洋さらには太平洋に展開する道を開くものでもあった。しかしこのことは、ジブラルタルを支配することにより地中海で絶大な力を保持するイギリスにとって、大きな脅威となるものだった。海軍力でイギリスに劣るフランスは、イギリスと対抗しながら協調する必要性に迫られることになる。その制約のもとで展開されるフランス海軍の海洋戦略を、ナポレオン3世統治下の第二帝政期を中心に論じている。 第1章では、西アフリカのフランス植民地セネガルに焦点を当て、イギリス植民地ガンビアのフランスへの譲渡交渉を分析している。そこで明らかになったことは、イギリスが採算性に疑問のあったガンビアのフランスへの譲渡を一度は画策しながら結局は断念したのは、フランスに対する海洋戦略的優位を維持しようとしたため、ということであった。この章は、今度はフランスの側から海洋戦略を論じていくことへの序章の役割を果たしている。 第2章では、フランスの海洋戦略を論じるうえで前提となる、海軍の世界的展開について概要を示している。地中海におけるアルジェリアの植民地化は、「外洋」である大西洋へ、さらに太平洋への展開を可能にした。大西洋には、ヨーロッパ、アフリカ、南アメリカ、北アメリカの諸大陸が面している。フランスが、海洋戦略上、アフリカから南アメリカ、そして北アメリカへの足掛かりとしたのがギアナである。それゆえ、フランスは多大な犠牲を払ってでもギアナを死守しなければならなかったことを考察している。 さらにクリミア戦争を契機として進出していった太平洋の極東については、その動機を分析した。フランスの極東進出の動機の第一は、イギリスへの外交的配慮であった。フランスはクリミア戦争を通して深めたイギリスとの同盟関係を、極東においても継続させることを望んだのである。しかし他方で、フランスは極東において、イギリスの海洋覇権の独占を阻止しようとしていたと考えられる。フランスの極東における海洋戦略は王倒的な海軍力を誇るイギリスに対する協調と対抗のバランスの上に成立していたことを明らかにした。	
主 査 記 載 氏 名 ・ 印	大津留 厚

第3章では、ナポレオン3世の海洋戦力に決定的な影響を与えたクリミア戦争について論じている。フランスは、クリミア戦争でイギリスとの同盟の下に戦ったがゆえに、イギリスの海軍力をより正確に把握することが出来た。その上で、科学技術力に支えられた戦艦の進歩こそが、イギリスの海軍力に追いつくことができる唯一の方法であると認識した。そこでナポレオン3世は、クリミア戦争後、海軍装備の近代化を急いだのである。しかし、当時王倒的な海軍力を持つイギリスを敵に回すことは避けなければならなかった。ナポレオン3世は、イギリスを刺激しない範囲で、イギリスへの抑止力を持ちうるだけの海軍の近代化を急がねばならないという、非常に難しい局面を迎えていたことを論じている。また海軍の装備とともに欠かせない兵員確保が、フランス独自の海員登録システムの改革によって可能になったことが示された。

第4章では、植民地拡大に大きく貢献した海軍の中でも、特に植民地防衛の任を負った海軍部隊について検討している。ナポレオン三世は海軍機構の改革を行い、海軍部隊の発展を促すことになった。これまでの研究はフランスの植民地政策が一貫性のないものとして評価しているが、杉本論文はここで成立した海軍機構と発展する海軍部隊が、その後の長期的な植民地戦略を可能にしたことを評価している。

補論では今後の研究の展望を示している。マルセイユ商業会議所の文書に残されたマルセイユ商人レジ兄弟の足跡をたどることで、フランス植民地拡大が個々の経済人の利害関心とどのように関係していたか、という問題へのアプローチを試みている。

本論文は第二帝政期フランスにおいて植民地が拡大した背景には、イギリスに協調しながら対抗するという難しい状況の中でフランス海軍が機構の改革や海軍部隊の増強を通じて、長期的な視野に立った海洋戦略を有していたことを明らかにしたものである。植民地側の対応など今後課題は残されているが、国際的に見ても意義のある研究と言える。

以上に鑑み、本審査委員会は、論文提出者杉本宗子が博士（文学）の学位を授与されるに足る資格を有するものと判断した。

審査委員

区 分	職 名	氏 名	区 分	職 名	氏 名
主 査	教授	大津留 厚	副 査	准教授	佐藤 昇
副 査	教授	奥村 弘	副 査	関西学院 大学・教授	阿河 雄二郎
副 査	准教授	高田 京比子			